

第 21 回川崎市債投資家懇談会議事要旨

日時：平成 28 年 11 月 15 日（火）16 時 00 分～17 時 00 分

場所：日興アイ・アール株式会社 大会議室

1. 開会

- ・川崎市から開会の挨拶および本日のメンバーの紹介が行われた。

当投資家懇談会は平成 18 年度から開催しており、今回 21 回目である。

投資家の皆様との直接かつ継続的な意見交換を行う場として開催し、川崎市の財政状況、市債発行実績について説明を通して、川崎市への理解をより深めていただきたい。

- ・今回の議事は下記の 2 つ。

- ・川崎市の財政状況等について
- ・川崎市債平成 28 年度の発行実績について

2. 「川崎市の財政状況等について」

◆上記について川崎市からの説明後、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があった。

Q. 研究拠点やインキュベーターは税収増には直結しないと思うが。

A. 単体で捉えても比較する有意な数字がない。企業の誘致、誘導という部分は、インキュベーションについてもメリットはあるため、ベンチャーが集まることで複合的な相乗作用も生める。ミニマムな、ミクロな費用対効果という部分で推し量るのは難しいが、税収増、人口増という部分で、あるいは公害というイメージからの転換という部分で役に立っていると認識している。

Q. 法人市民税寄与の点はどうか。増分、難しければ増額基調ということでも結構かと思うが。

A. 法人市民税は微増傾向。個々の企業の景気動向が、収入状況に左右される部分はあるが、傾向としては一番落ちたタイミングからは増加・回復基調ということがいえる。

Q. 同じ県内でも、横浜は実質公債費の比率は 16～17%ほど。埼玉や相模原は将来負担比率がもっと低い。政令指定都市になったのが新しいという以外にも何か特徴的なことや取り組みはあるか。

A. その地域での成り立ちが県との関係、神奈川県だと政令市が3つあり、政令市に住んでいる人口の方が県域の中では多い。1つの政令市が中核であるということは、県との役割分担をどのようにしていくかという過去の経緯というところで、自分達の担う範疇が小さくなる傾向はある。タイミングによって一様に押し量るのは難しい。

Q. 今は生産年齢人口の割合が低いが、裏返すと何十年か経つと高齢人口の割合が高まるのではないか。

A. 総合計画に基づき人口の推定をしているが、川崎市がなぜ選ばれるかという点が非常に大きく起因してくると思う。今の推定だと、高齢化が今後進展していくと予想されるが、選ばれる都市ということから施策面を充実させることによって、より選ばれる都市として成熟させていきたい。

Q. 長期的に捉え20年債の償還は大丈夫か。

A. 自主財源がどの程度かという話になる。地方自治自体は財源を補填する仕組みが足りないため臨時財政対策債を発行するという構造になっているが、近年では新規の臨時財政対策債の発行は非常に減少してきており、過去の分を償還している。その部分に依存しない形での交付団体となっているため、財政力は政令市中1番と考えている。

Q. 病院事業会計はむしろ赤字幅が大きくなっている。投資家の目に応える何か材料を用意した方がいいのではないか。

A. 経営状態として平成26年度に赤字なのは、退職金関係の引き当てをこの年に計上するというところで全国的に行われた制度である。経営状態が悪いということではなく、継続的に安定した経営が続けられると認識している。

3. 「川崎市債平成28年度の発行実績について」

◆上記について川崎市からの説明後、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があった。

Q. 短期、中期、長期で凡そ3分の1ずつになるという説明が従前あったが、その方針に変更はないか。

A. 変更はなく、3分の1ずつ発行する。

Q. スポット枠やフレックス枠はどうか。

A. 昨年と比較するとフレックスについては倍増している。

Q. マーケット環境として金利が低下しており、比較的いい条件で発行できるチャンスと思うが、金利環境に応じて発行額をフレキシブルに大きく変えるというコンセプトはあるのか。今後の金利動向によっては発行計画が来年度以降大きく変わる可能性があるのか。

A. 基本的には普通建設事業という、箱ものや道路を造る財源として地方債を活用している。事業の進捗状況によって新発債が平均ベースで 500～600 億円程度。そこから、平成 29 年度は普通建設事業が多いため、歳出側のニーズから市債の発行額は増える予定である。金利環境という市民のニーズに応えるための事業の進捗によって、そこで一般財源が必要になってくるかというところに市債の発行額も左右される。市民ニーズと金利状況はリンクしづらいところもあるため。特に臨財債の発行額についても減少している昨今では、連動というのは非常に少ないと思う。

4. 閉会

- ・閉会にあたり、川崎市から御礼と次回 2017 年 2 月もしくは 3 月に開催を予定しており、皆様には引き続き宜しくお願いした旨、挨拶があった。

<懇談会終了>